

平成 17 年 10 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 12 月 26 日

会 社 名 東日本ハウス株式会社

上場取引所 J A S D A Q

コード番号 1873

本社所在都道府県 岩手県

(URL http://www.higashinihon.co.jp)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 成 田 和 幸

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員財務部長

氏 名 青 苅 雅 肥

T E L (019) 624 - 3261

決算取締役会開催日 平成 17 年 12 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 10 月期の連結業績 (平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 10 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 10 月期	78,151	(12.1)	3,126	(64.1)	2,151	(173.9)
16 年 10 月期	88,863	(4.3)	1,904	(33.0)	785	(51.1)

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 10 月期	8,186 (-)	227 91	- -	104.2	2.8	2.8
16 年 10 月期	26 (98.9)	0 74	- -	0.2	0.9	0.9

(注) 1 . 持分法投資損益 17 年 10 月期 66 百万円 16 年 10 月期 163 百万円

2 . 期中平均株式数 (連結) 17 年 10 月期 35,918,535 株

16 年 10 月期 35,933,798 株

3 . 会計処理の方法の変更 有

4 . 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 10 月期	70,673	3,771	5.3	105 02
16 年 10 月期	82,477	11,942	14.5	332 42

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 10 月期 35,909,186 株 16 年 10 月期 35,926,586 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 10 月期	3,079	1,023	4,608	862
16 年 10 月期	718	653	31	1,368

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 10 月期の連結業績予想 (平成 17 年 11 月 1 日 ~ 平成 18 年 10 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	25,000	3,100	6,230
通 期	73,800	3,340	770

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 21 円 44 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 7 ページをご参照下さい。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) (株)ホテル東日本	岩手県盛岡市	百万円 3,775	ホテル事業	94.6 [1.4]	当社所有のホテル・リゾート施設等の賃借	1 2
銀河高原ビール(株)	東京都中央区	百万円 110	ビール・飲料 事業	71.3 [22.3]	当社所有の建物賃借、資金援助 当社の販促品等の購入 役員の兼任・・・1名	3
(株)東日本ウッド ワークス北海道	北海道白老郡 白老町	百万円 300	住宅事業	100.0	当社への住宅部材の供給、資金援助 役員の兼任・・・3名	
東日本ハウスサービス(株)	東京都千代田区	百万円 35	住宅事業	100.0	住宅の保守メンテナンス業務、資金援助	
(持分法適用関連会社) 東日本沢内総合開発(株)	岩手県和賀郡 沢内村	百万円 150	ビール・飲料 事業	32.0 (8.7) [14.0]	資金援助 役員の兼任・・・1名	4
(株)東日本ウッド ワークス中部	三重県伊賀市	百万円 80	住宅事業	48.7	当社への住宅部材の供給、資金援助 役員の兼任・・・3名	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
4. 1 特定子会社であります。
5. 2 (株)ホテル東日本については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントのホテル事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6. 3 債務超過会社であります。債務超過の額は平成17年9月末時点で11,644百万円であります。
7. 4 債務超過会社であります。債務超過の額は平成17年9月末時点で2,053百万円であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来、木造注文住宅にこだわり、お客様満足を指向する企業文化を経営理念とし、日本家屋の伝統的な技術である木造軸組工法に先進の「新木造システム」を組み合わせることにより、地域の気候風土・文化を踏まえつつ高強度で高性能な新しい日本の住まいを提供しております。

当社グループといたしましては、顧客ニーズにスピーディーに対応し、お客様満足の向上に努めるとともに、品質・商品力・技術力・提案力・サービス力などを追求し、お客様満足重視の経営を展開しております。

当社では現在グループ事業の再構築を推進しておりますが、さらに継続的に経営改善努力をし、厳しい経済環境の中、一段の業況改善、収益力強化、財務内容の改善を図ってまいります。

今後とも経営改善をスピードをもって強力に推進するとともに、株主の皆様への利益還元を目指して収益力の向上・効率経営を重視した事業展開に全力を尽くす所存でございます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策のひとつと考えており、安定的な配当の維持を基本に、経営基盤の強化に必要な内部留保の確保などを総合的に勘案し、利益配分を実施していきたいと考えております。

なお、現在の最重要課題は、早期復配ならびに収益構造の改善であると認識しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げにつきましては、今後の株価動向を見た上で、当社株式の流通の活性化及び個人投資家層の拡大を図るといった観点から、市場の動向などを勘案して適切に検討していきたいと考えております。

4. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社はグループ事業再建策を中心に事業の再構築に努めてまいりました。平成17年8月に不採算事業の子会社の清算決定をしたことで、当社グループの事業の柱は住宅事業、ホテル事業と位置付け、早期に財務体質・収益構造の改善を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社グループを取り巻く経営環境が厳しい中、お客様満足経営をさらに向上させるためにお客様のニーズに対応した商品開発に取り組むとともに、継続して営業力・提案力を強化するために社内研修・訓練など人材育成に注力し、お客様満足経営の向上と地域密着型営業展開に努めてまいります。

平成18年度を初年度とした中期計画「未来3カ年計画」を策定いたしました。受注高1,000億円、売上高対経常利益率7%を経営目標とし、その施策としまして5事業部体制(1)木造注文住宅の「やまと事業部」(2)木造提案住宅の「Jエポック事業部」(3)アパート・マンション建築の「プライムステージ事業部」(4)安心・快適の「住・リフォーム事業部」(5)建売・マンション分譲の「マイタウン事業部」を構築するために営業力・商品力・技術力・サービス力を強化するとともに、人材育成・組織力に注力し受注・売上拡大を図りつつ、グループ企業の価値の向上に努めてまいります。

5. 目標とする経営指標

当社グループは、効率・生産性の向上の推進により、経営基盤を強化し、安定的な成長を示す経営指標として、売上高及び経常利益を重視した売上高対経常利益率7%以上を目標としております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び、その施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と認識しており、経営の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化及び透明性の高い経営体制を基本方針としております。

平成16年4月30日付にて、執行役員制度を導入し、取締役会の「意思決定・監督機能」と執行役員の「業務執行機能」を分離させることにより、意思決定の迅速化と経営効率の向上を図る体制により業務執行に関する監督機能の強化、業務執行責任の明確化を図っております。

(2) 会社のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は現在9名で構成しており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他の経営に関する重要事項を意思決定するとともに業務執行状況を監督する機関として位置付けております。

取締役会は月1回の開催を原則としておりますが、その他必要に応じて重要事項の意思決定と業績及び業務執行の進捗確認をし、監督機能の充実を図っております。

なお、事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです(退職慰労金は除く)。

取締役	135 百万円
監査役	17 百万円
合計	152 百万円

当社は監査役制度を採用しております。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、各監査役は監査役会が定めた監査方針・業務分担に従い取締役会、その他重要な会議に出席し取締役の職務執行を監督するとともに、業務全般についても監督を行っております。

なお、当社と社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

内部監査につきましては、内部監査室が社内における業務活動及び業務規程に基づき業務が適正に遂行されているか否かの内部監査を実施し、適時適切な業務報告及び改善提案を行い適正かつ効果的な監査を実施しております。

会計監査人につきましては、新日本監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

会計監査業務を執行しました公認会計士は以下のとおりです。

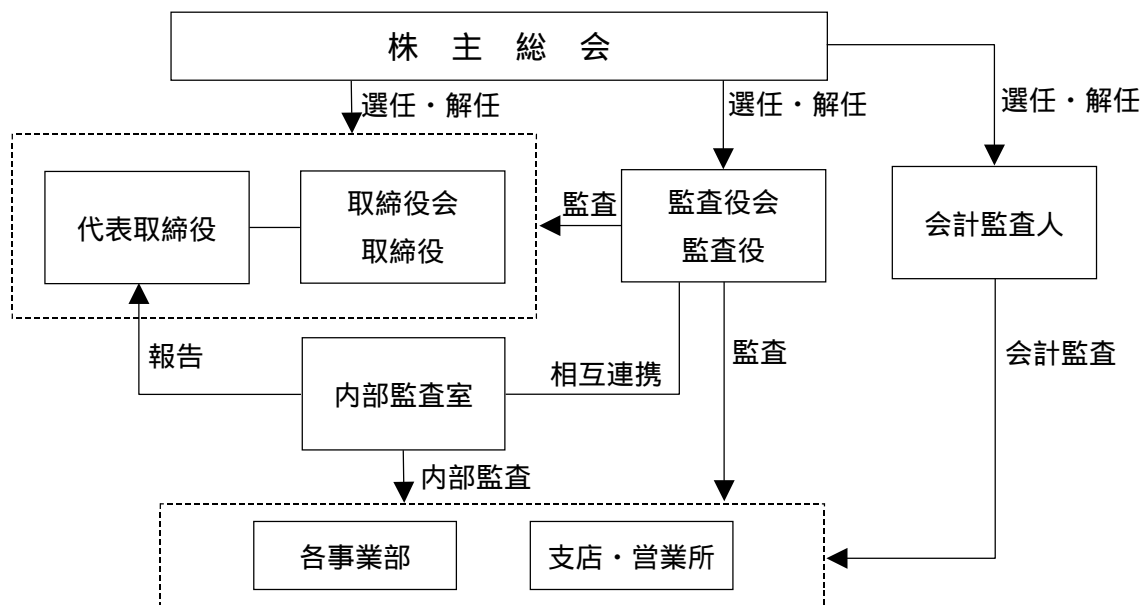
業務執行：公認会計士 岩原淳一、國健一

会計監査業務に係る補助者：公認会計士2名、会計士補3名

なお、当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

監査証明に係る報酬41百万円(当社36百万円、連結子会社5百万円)

【業務執行・経営監視の仕組み】



7. 親会社等に関する事項
該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(1) 業績全般に関する概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は景気拡大の牽引役であった輸出が欧州やアジア向けを中心に落ち込んだものの個人消費の持ち直しや設備投資も建設投資を中心に底堅く推移したことから緩やかな回復基調で推移しました。

後半は原油価格高騰の影響の懸念があるものの、企業収益の回復を背景に設備投資の増加、雇用・所得環境の改善、個人消費の増加基調など景気は緩やかな回復基調で推移しました。

住宅業界におきましては、新設着工戸数は分譲・貸家が牽引し増加基調にあったものの当社の主力としている持家は依然として厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の中、お客様満足経営をさらに向上させるためにお客様のニーズに対応した商品開発に取り組むとともに、継続して営業力・提案力を強化するために社内研修・訓練など人材育成に注力し、地域密着型営業展開を積極的に推進してまいりましたが、受注高は59,210百万円(対前年比較 3,919百万円)となったことから、売上高は78,151百万円(対前年比較 10,712百万円)の結果となりました。

経営効率を向上させるために原価の低減、経費の削減に努めるとともに人材育成に注力した教育研修を行い、全員参画経営によるお客様満足の向上に努めてまいりました。

当社グループの事業再建策の施策として不採算事業の再建に向けて経営努力をしてまいりましたが、平成17年8月25日付「子会社の清算」について発表したとおり、事業採算の確保が難しいとの判断からビール事業の子会社を清算することとしない特別損失7,611百万円を計上することといたしました。

以上の結果、売上高78,151百万円(対前年比12.1%減)となり、利益につきましては、経常利益2,151百万円(対前年比173.9%増)、当期純損失8,186百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(2) 部門別営業概況

< 住宅事業 >

住宅事業におきましては、日本の家の原点を追求し、日本文化を大切に、伝統工法の木造軸組工法と先進の技術の新木造システムを組み合わせ高強度で高性能、且つ高品質を追求した「日本の家 やまと」を中心に営業展開を行ないました。平成16年11月に技術・管理部門を中心とした「ブロック統轄センター」を13ブロックに設置し、お客様満足の向上をさらに充実させるために、品質、サービス体制の組織・体制・仕組み作りに注力し、平成17年3月には本社機能を東京本社(営業・設計・工事・商品開発等)、盛岡本社(管理部門)の2本社制を構築し、組織機能の強化を図ってまいりました。提案住宅商品として、グレードアップした仕様設備を備えたコストパフォーマンス高い提案住宅商品として、団塊ジュニア世代を中心とした一次取得者層向けに「やまとレジエ」、「クオライフ」、家造りの本物志向のニーズに応えた「やまとバリューラ」を主力商品に加えて、住宅展示場についても従来の「見学型」の常設展示場に加え、業界に先駆けた「宿泊体験型」の「宿泊体験展示場」のイベント、キャンペーンなどを積極的に実施し、販売促進に取り組んでまいりましたが、持家戸建住宅が低調に推移したことから受注環境は厳しい状況となりました。

こうした結果、当期の住宅事業の受注高は59,210百万円(対前年比6.2%減)となりました。なお、当事業の売上高は64,260百万円(対前年比11.1%減)となり、営業利益は4,957百万円(対前年比25.1%増)となりました。

< ホテル事業 >

ホテル事業におきましては、多様化するお客様のニーズに対応するとともに、質の高いサービスと商品の提供を目指し、各ホテルの特性を生かした新商品の企画・開発に注力し、また、ホームページ等の情報サービス強化、インターネットの活用による販売促進を推進し、積極的な営業活動を展開するとともに、売上の増加に努めてまいりましたが、長期に亘る消費の冷え込みにより売上高は減少を余儀なくされました。

材料費・人件費などの営業コスト削減以外にも、設備の保守関係など設備コストの削減対策を検討し、継続して実施してまいりましたが、効果的な改善には至りませんでした。

以上の結果、当事業の売上高は 9,864 百万円（対前年比 7.6%減）となり、営業利益は 139 百万円（対前年比 70.8%減）となりました

< ビール・飲料事業 >

ビール・飲料事業におきましては、平成 16 年 12 月に経営陣の刷新を実施し、新体制のもと営業拠点の見直し及び集約などの経営効率化を図るとともに、大手量販店などへの販売網の拡充を強化し、売上の推進を図り、平成 17 年 3 月に新商品 S H O T ビール（白ビールと黒ビール）を投入し、積極的に販売促進に努めてまいりましたが、平成 17 年 8 月 25 日付「子会社の清算」にて発表いたしましたとおり、ビール事業の子会社である銀河高原ビール株式会社を清算することとしました。

以上の結果、当事業の売上高は 3,889 百万円（対前年比 32.8%減）、営業損失 1,004 百万円となりました。

< その他の事業 >

その他の事業におきましては、オフィスビルの賃貸は安定した収入を上げております。

以上の結果、当事業の売上高は 136 百万円（対前年比 9.8%減）となり、営業利益は 89 百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、企業業績の改善などにより景気は緩やかな回復で推移するものと予想されますが、原油価格高騰など懸念材料もあり景気の先行きには未だ予断を許さない状況が続くものと予想されます。

住宅業界におきましては、新設着工戸数の長期的な減少傾向が予想される中、分譲・貸家が引き続き牽引するものと思われませんが持家は依然として厳しい状況が予想されます。

このような経営環境の中、当社グループはお客様満足経営をさらに向上させるために、お客様ニーズに対応した商品開発に取り組むとともに、継続して営業力・提案力を強化するために社内研修・訓練など人材育成に注力し、お客様満足経営の向上と地域密着型営業展開を積極的に推進するとともに、経費の圧縮・削減を図り収益力向上に努めてまいります。

住宅事業におきましては、平成 18 年度を初年度とした中期計画「未来 3 ヶ年計画」を推進する施策として、機構改革を行い平成 17 年 11 月より 5 事業部体制(1)木造注文住宅の「やまと事業部」(2)木造提案住宅の「J エボック事業部」(3)アパート・マンション建築の「プライムステージ事業部」(4)安心・快適の「住・リフォーム事業部」(5)建売・マンション分譲の「マイタウン事業部」がスタートしました。5 事業部体制のそれぞれの事業部を販売・施工・業績について独立させることで、責任を明確にし業績改善を図ります。

また 5 事業部体制を構築するために人材の採用・育成と組織力の強化を図り、確固たる体制を構築してまいります。

技術・施工面においては、お客様満足を最優先に競争力のある新商品の開発に努めるとともに、新技術の開発により施工技術・施工能力、品質の向上を図り工期の短縮・原価の低減に取り組むことにより、経営効率化を推進し業務改善、企業体質の強化に努めてまいります。

ホテル事業におきましては、お客様ニーズに合った新商品の開発に注力し、積極的な営業活動を通じ、売上拡大に努めてまいります。また、営業コストの低減、設備コストの削減を行い、経営効率を改善し、収益体質の強化を図ってまいります。

ビール事業におきましては、平成 17 年 8 月 25 日付「子会社の清算」にて発表いたしましたとおり、子会社の銀河高原ビール株式会社を平成 17 年 12 月 20 日より清算手続きを開始いたしました。

次期業績予想につきましては、当社グループの主力事業である住宅事業の季節的要因などの特殊性により、戸建住宅の引渡し下期に集中するため、上半期の売上高は通期の売上高と比較して著しく低くなるという季節的変動要因から中間期の経常損失 3,100 百万円、当期純損失 6,230 百万円となる見通しであります。

なお、これらの諸施策を着実に実施し、前述いたしましたように下半期に売上高が増加することから、通期においては売上高 73,800 百万円、経常利益 3,340 百万円、当期純利益 770 百万円となる見通しであります。

財政状態

1. キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により3,079百万円増加、投資活動及び財務活動により3,584百万円減少となり、当連結会計期間末には862百万円（前連結会計期間は、1,368百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において営業活動による資金の増加は3,079百万円（前連結会計期間は、718百万円の増加）となりました。その主たる要因は、事業整理損失引当金5,733百万円等の計上により税金等調整前当期純損失5,372百万円になりましたが、貸倒引当金の増加1,716百万円、減価償却費の計上1,954百万円等の非資金項目の影響及び売上債権の減少2,181百万円並びに仕入債務の減少3,074百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において投資活動による資金の増加は、1,023百万円（前連結会計期間は、653百万円の減少）となりました。これは、定期預金の払戻しによる収入と預入による支出との差850百万円と有価証券の売却による収入と取得による支出との差389百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において財務活動による資金の減少は、4,608百万円（前連結会計期間は、31百万円の減少）となりました。これは、長期借入れによる収入21,051百万円がありましたが、短期借入金の純減少額13,885百万円と長期借入金の返済10,170百万円、社債の償還による支出1,600百万円があったことによるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第37期 (平成17年10月期)	第36期 (平成16年10月期)
株主資本比率（％）	5.3	14.5
時価ベースの株主資本比率（％）	13.5	8.3
債務償還年数（年）	12.8	61.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0	0.7

(注) 1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産

2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払

(1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

事業リスク

当社グループの経営成績及び事業状況のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあり、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1．住宅市況及び金利動向等の影響について

当社グループの業績は、外部顧客に対する売上高において、主力事業である住宅事業の占める割合が82.2%となっております。当該事業は、雇用情勢の悪化、金利の上昇及び地価の下落、住宅税制の変更等による個人消費動向の変化の影響を受けやすく、これらの事態が生じた場合、新設住宅着工戸数の減少等を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2．季節的変動について

当社グループの主力事業である住宅産業の季節的要因などの特殊性により、戸建住宅の完成引渡しが中間期末及び事業年度末に集中するため、第1四半期及び第3四半期の売上高は、他の四半期の売上高と比較して著しく低くなるといった季節的変動要因があります。

3．減損会計導入による影響について

固定資産に関する減損会計が平成17年度から早期適用及び平成18年度には強制適用されることになりました。減損会計導入後には地価の動向及び固定資産の収益状況によりましては当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

4．法的規制等について

当社グループは、個人住宅の建築請負・リフォーム等を主な事業としております。そのため、宅地建物取引法、建築基準法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、その他多数の法令に加え新たに施行された個人情報保護法などの規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合、また住宅関連税制の変更内容によっては当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計期間末 (平成17年10月31日)		前連結会計期間末 (平成16年10月31日)		比 較 増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)			%		%	
. 流 動 資 産						
現金預金	2	1,569		2,825		1,255
受取手形・完成工事未収入金等	2.7	3,549		5,731		2,181
有価証券		-		304		304
未成工事支出金		3,632		4,627		994
その他たな卸資産		4,047		4,481		434
繰延税金資産		1,923		1,307		615
その他流動資産	2	3,442		3,608		165
貸倒引当金		291		291		0
流動資産合計		17,871	25.3	22,593	27.4	4,721
. 固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建物・構築物	2	42,411		43,066		655
機械・運搬具・備品	2	8,998		9,067		68
土地	2	15,801		15,780		20
建設仮勘定		32		211		178
その他有形固定資産		97		97		0
減価償却累計額		25,989		24,971		1,017
有形固定資産合計		41,352	58.5	43,253	52.4	1,900
無形固定資産		545	0.8	581	0.7	36
投 資 そ の 他 の 資 産						
投資有価証券	1	473		501		28
長期貸付金	2	5,656		5,882		226
破産債権・更生債権等		2,127		2,150		23
繰延税金資産		4,576		7,884		3,307
その他投資等		2,179		2,243		64
貸倒引当金		4,109		2,614		1,494
投資その他の資産合計		10,904	15.4	16,048	19.5	5,144
固定資産合計		52,802	74.7	59,883	72.6	7,081
資 産 合 計		70,673	100.0	82,477	100.0	11,803

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 期 間 末 (平成17年10月31日)		前 連 結 会 計 期 間 末 (平成16年10月31日)		比 較 増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)			%		%	
. 流 動 負 債						
工 事 未 払 金 等		11,037		14,111		3,074
短 期 借 入 金	2	9,026		22,912		13,885
一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	2	6,684		6,572		112
一 年 内 償 還 予 定 の 社 債		1,600		1,600		-
未 払 法 人 税 等		211		132		78
未 成 工 事 受 入 金		4,385		4,335		50
完 成 工 事 補 償 引 当 金		258		268		10
賞 与 引 当 金		625		707		81
そ の 他 流 動 負 債	2	3,088		3,738		649
流 動 負 債 合 計		36,918	52.2	54,378	65.9	17,460
. 固 定 負 債						
社 債		3,600		5,200		1,600
長 期 借 入 金	2	18,435		7,667		10,768
退 職 給 付 引 当 金		1,143		2,153		1,010
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		514		560		45
事 業 整 理 損 失 引 当 金		5,733		-		5,733
そ の 他 固 定 負 債	3	542		574		32
固 定 負 債 合 計		29,969	42.4	16,155	19.6	13,813
負 債 合 計		66,887	94.6	70,534	85.5	3,646
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分		14		-		14
少 数 株 主 持 分 合 計		14	0.1	-	-	14
(資 本 の 部)						
. 資 本 金	5	7,873	11.1	7,873	9.5	-
. 資 本 剰 余 金		6,189	8.8	6,910	8.4	720
. 利 益 剰 余 金		10,311	14.6	2,845	3.4	7,465
. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		31	0.0	12	0.0	19
. 自 己 株 式	6	11	0.0	7	0.0	4
資 本 合 計		3,771	5.3	11,942	14.5	8,171
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		70,673	100.0	82,477	100.0	11,803

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 期 間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕		前 連 結 会 計 期 間 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕		比 較 増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
. 売 上 高	78,151	100.0	88,863	100.0	10,712
. 売 上 原 価	54,890	70.2	65,791	74.0	10,900
売 上 総 利 益	23,261	29.8	23,072	26.0	188
. 販売費及び一般管理費	20,134	25.8	21,167	23.8	1,033
営 業 利 益	3,126	4.0	1,904	2.2	1,221
. 営 業 外 収 益	299	0.4	350	0.4	50
受 取 利 息	149		168		19
受 取 保 険 料	9		2		7
雑 収 入	140		179		38
. 営 業 外 費 用	1,274	1.6	1,469	1.7	194
支 払 利 息	1,000		1,042		42
持分法による投資損失	66		163		96
貸倒引当金繰入額	157		-		157
雑 支 出	50		263		213
経 常 利 益	2,151	2.8	785	0.9	1,366
. 特 別 利 益	464	0.6	14	0.0	449
固 定 資 産 売 却 益	7		10		3
投資有価証券売却益	19		1		17
貸倒引当金戻入益	-		3		3
退職給付制度終了利益	438		-		438
. 特 別 損 失	7,988	10.3	432	0.5	7,556
固 定 資 産 売 却 損	51		14		37
固 定 資 産 除 却 損	101		94		7
販売用不動産評価損	8		50		42
未成分譲土地評価損	200		-		200
貸倒引当金繰入額	1,026		1		1,025
事 業 整 理 損 失	6,408		-		6,408
退職給付会計基準変更時差異償却額	163		163		0
厚生年金基金代行部分返上損	-		108		108
過年度数理計算上の差異一括償却額	28		-		28
そ の 他 特 別 損 失	0		-		0
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	5,372	6.9	368	0.4	5,740
法人税、住民税及び事業税	120	0.2	101	0.1	18
法 人 税 等 調 整 額	2,679	3.4	240	0.3	2,439
少 数 株 主 利 益	14	0.0	-	-	14
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	8,186	10.5	26	0.0	8,212

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成16年11月 1日 〕 〔 至 平成17年10月31日 〕		前 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成15年11月 1日 〕 〔 至 平成16年10月31日 〕	
(資 本 剰 余 金 の 部)				
・ 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		6,910		6,910
・ 資 本 剰 余 金 増 加 高 自 己 株 式 処 分 差 益	-	-	0	0
・ 資 本 剰 余 金 減 少 高 利 益 剰 余 金 へ の 振 替 額	720	720	-	-
・ 資 本 剰 余 金 期 末 残 高		6,189		6,910
(利 益 剰 余 金 の 部)				
・ 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		2,845		2,872
・ 利 益 剰 余 金 増 加 高 資 本 剰 余 金 か ら の 振 替 額	720		-	
当 期 純 利 益	-	720	26	26
・ 利 益 剰 余 金 減 少 高 当 期 純 損 失	8,186	8,186	-	-
・ 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		10,311		2,845

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 期 間		前 連 結 会 計 期 間	
		(自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)		(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日)	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		5,372		368	
減価償却		1,954		2,149	
貸倒引当金の増加・減少()額		1,716		410	
賞与引当金の増加・減少()額		81		234	
退職給付引当金の増加・減少()額		1,010		469	
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		45		46	
事業整理損失引当金の増加・減少()額		5,733		-	
受取利息及び受取配当金		149		168	
支払利息		1,000		1,042	
投資有価証券売却損益		19		1	
持分法による投資損失		66		163	
固定資産売却益		7		10	
固定資産売却損		51		14	
固定資産除却損		101		94	
販売用不動産評価損		8		50	
売上債権の減少・増加()額		2,181		1,309	
未成工事支出金の減少・増加()額		994		563	
その他棚卸資産の減少・増加()額		399		244	
仕入債務の増加・減少()額		3,074		1,152	
未成工事受入金の減少・増加()額		50		672	
未払消費税等の増加・減少()額		78		2	
その他		282		175	
小計		4,137		1,756	
利息及び配当金の受取額		95		124	
利息の支払額		1,016		1,023	
法人税等の支払額		137		138	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,079		718	
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		510		152	
定期預金の払戻による収入		1,360		126	
有価証券の取得による支出		314		304	
有価証券の売却による収入		619		288	
有形・無形固定資産の取得による支出		543		1,434	
有形・無形固定資産の売却による収入		418		771	
投資有価証券の取得による支出		37		-	
投資有価証券の売却による収入		121		38	
貸付けによる支出		514		305	
貸付金の回収による収入		483		430	
保険積立金解約収入		69		-	
その他		129		110	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,023		653	
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額		13,885		1,090	
長期借入れによる収入		21,051		500	
長期借入金の返済による支出		10,170		6,617	
社債の発行による収入		-		6,000	
社債の償還による支出		1,600		1,000	
自己株式取得による支出		4		3	
自己株式売却による収入		-		0	
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,608		31	
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		-		0	
・ 現金及び現金同等物の増加・減少()額		505		33	
・ 現金及び現金同等物の期首残高		1,368		1,334	
・ 現金及び現金同等物の期末残高		862		1,368	

5. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社

主要な連結子会社の名称

(株)ホテル東日本

銀河高原ビール(株)

(株)東日本ウッドワークス北海道

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、I.N.A.FARM CORPORATION については、平成16年11月4日をもって清算手続が終了したため、当連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

主要な非連結子会社の名称

宝くじ神社(株)

東日本プレカットワークス(株)

東日本テック(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数 2社

非連結子会社の名称

宝くじ神社(株)

東日本テック(株)

持分法適用の関連会社数 2社

関連会社の名称

東日本沢内総合開発(株)

(株)東日本ウッドワークス中部

主要な持分法非適用会社の名称

非連結子会社

東日本プレカットワークス(株)

持分法を適用していない非連結子会社はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

債務超過となっている持分法適用関連会社については、「持分法会計に関する実務指針について」(会計制度委員会報告第9号)に基づき、親会社の実質負担額を計上しております。

なお、負担した債務超過額は、貸付金等を減額しております。

また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と異なっており、次のとおりであります。

会社名	決算日	
銀河高原ビール(株)	9月30日	1.2
(株)東日本ウッドワークス北海道	8月31日	1
(株)ホテル東日本	9月30日	1
東日本ハウスサービス(株)	9月30日	1

- 1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結子会社の決算日から連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- 2：連結子会社である銀河高原ビール(株)は、平成17年12月20日をもって清算手続を開始しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

住宅事業.....主として個別法による原価法

ホテル事業.....最終仕入原価法

ビール事業.....総平均法による原価法

(ハ) デリバティブ.....時価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

住宅事業.....主として定率法

住宅事業以外の事業.....主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 7 ~ 50年

機械・運搬具・備品 2 ~ 20年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、期末前1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

(ハ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年間による按分額を費用計上しております。

また、数理計算上の差異については、親会社は発生額を発生年度において、連結子会社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生額を発生年度において費用処理しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

親会社は役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ヘ)事業整理損失引当金

ビール事業整理に伴ない負担することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。

重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

- | | | |
|---|-------|--------|
| a | ヘッジ手段 | 金利スワップ |
| b | ヘッジ対象 | 借入金 |

(ハ)ヘッジ方針

職務権限規程に基づき代表取締役の稟議決裁を受け、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用要件が充足されているため、有効性の評価は省略しております。

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手持現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理方法の変更)

親会社において退職給付会計制度における未認識数理計算上の差異について、期間損益を平準化させる目的から、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法をとっておりましたが、当連結会計年度より発生年度に一括して処理する方法に変更しました。

親会社は、確定給付型の退職給付制度として企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、退職給付債務の金利変動リスクを抑制すること等を目的として、平成17年10月1日より企業年金制度をキャッシュバランスプランへ、また確定拠出年金法の施行に伴ない退職一時金制度と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しました。この結果、将来の数理計算上の差異の発生を著しく減少させることが可能となりました。このように大幅に改訂された退職給付制度への移行を勘案すると、数理計算上の差異を従来どおり繰り延べて費用処理することは、新しい退職給付制度の実態を表す観点から適切でないと考えられることから、従来の「発生時における従業員の平均残存勤務期間以外の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法」から「発生年度に一括して処理する方法」に変更しました。

この変更により、当連結会計年度に発生した数理計算上の差異 773 百万円は退職給付費用に、前期末の未認識数理計算上の差異 587 百万円のうち当期末未償却残高 28 百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は 141 百万円多く、営業利益及び経常利益はそれぞれ 758 百万円多く、税金等調整前当期純損失は 729 百万円少なく計上されております。

なお、上記退職給付制度の移行は、当期中に実施されたため、当中間連結会計期間においては従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純損失は 427 百万円少なく計上されております。

(追加情報)

親会社は、確定給付型の退職給付制度として企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、平成17年10月1日より企業年金制度をキャッシュバランスプランへ、また確定拠出年金法の施行に伴ない退職一時金制度と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しました。

この制度改訂に伴ない、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、本移行に伴う影響額は「退職給付制度終了利益」として特別利益に 438 百万円計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計期間末 (平成17年10月31日)		前連結会計期間末 (平成16年10月31日)	
1	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。 投資有価証券 327百万円	1	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。 投資有価証券 291百万円
2	このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。 現金預金 349百万円 受取手形・完成工事未収入金等 6 その他流動資産 882 建物・構築物 19,085 機械・運搬具・備品 1,689 長期貸付金 401 土地 9,897 計 32,312 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 1,419百万円 一年内返済予定の長期借入金 2,616 その他流動負債 116 長期借入金 1,500 計 5,652	2	このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。 現金預金 849百万円 受取手形・完成工事未収入金等 12 その他流動資産 900 建物・構築物 21,953 機械・運搬具・備品 2,683 長期貸付金 425 土地 10,213 計 37,038 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 5,375百万円 一年内返済予定の長期借入金 4,923 その他流動負債 556 長期借入金 6,267 計 17,122
3	連結調整勘定は、13百万円と金額が少額なため、その他固定負債に含めて表示しております。	3	連結調整勘定は、18百万円と金額が少額なため、その他固定負債に含めて表示しております。
4	保証債務 下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行なっております。 住宅購入者等 3,680百万円 連結子会社以外の関係会社 東日本沢内総合開発(株) 1,099百万円 (株)東日本ウッドワークス中部 345 東日本テック(株) 19 計 5,145 なお、住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行なうまでのつなぎ保証であります。	4	保証債務 下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行なっております。 住宅購入者等 3,492百万円 連結子会社以外の関係会社 東日本沢内総合開発(株) 1,448百万円 (株)東日本ウッドワークス中部 409 東日本プレカットワークス(株) 22 宝くじ神社(株) 10 東日本テック(株) 8 計 5,390 なお、住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行なうまでのつなぎ保証であります。
5	当社の発行済株式総数 普通株式 35,964千株	5	当社の発行済株式総数 普通株式 35,964千株
6	自己株式 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式 55千株	6	自己株式 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式 38千株
7	-----	7	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期1百万円が受取手形・完成工事未収入金等に含まれております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕		前連結会計期間 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,038 百万円 従業員給料手当 6,954 賞与引当金繰入額 405 退職給付費用 232 役員退職慰労引当金繰入額 34 賃借料 3,066 減価償却費 1,576	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,486 百万円 従業員給料手当 7,411 賞与引当金繰入額 439 退職給付費用 619 役員退職慰労引当金繰入額 46 賃借料 3,373 減価償却費 1,642
2	一般管理費に含まれる研究開発費は 29 百万円 であります。	2	一般管理費に含まれる研究開発費は 7 百万円 であります。
3	ビール事業整理に伴う損失であります。 なお、その内には事業整理損失引当金繰入額が 5,733 百万円含まれております。	3	-----

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕		前連結会計期間 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕	
1	.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在)	1	.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年10月31日現在)
	現金預金勘定 1,569 百万円 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 330 担保差入定期預金 349 別段預金 0 定期積金 26 現金及び預金同等物期末残高 862		現金預金勘定 2,825 百万円 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 430 担保差入定期預金 849 別段預金 0 定期積金 176 現金及び預金同等物期末残高 1,368

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計期間(自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)

(単位:百万円)

	住 宅 事 業	ホ テ ル 事 業	ビール・ 飲料事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	64,260	9,864	3,889	136	78,151	-	78,151
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	12	25	-	38	(38)	-
計	64,260	9,876	3,915	136	78,190	(38)	78,151
営業費用	59,303	9,736	4,919	47	74,008	1,016	75,024
営業利益 (又は営業損失)	4,957	139	(1,004)	89	4,182	(1,055)	3,126
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	25,418	23,909	5,683	4,152	59,164	11,509	70,673
減価償却費	432	1,140	368	88	2,029	72	2,102
資本的支出	430	195	87	2	716	11	727

前連結会計期間(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日)

(単位:百万円)

	住 宅 事 業	ホ テ ル 事 業	ビール・ 飲料事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	72,253	10,671	5,786	151	88,863	-	88,863
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	16	73	-	89	(89)	-
計	72,253	10,688	5,859	151	88,953	(89)	88,863
営業費用	68,292	10,208	7,349	84	85,935	1,023	86,958
営業利益 (又は営業損失)	3,961	479	(1,490)	67	3,018	(1,113)	1,904
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	29,894	25,055	7,584	4,246	66,780	15,696	82,477
減価償却費	487	1,156	345	86	2,075	73	2,149
資本的支出	1,015	167	374	21	1,578	14	1,593

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業の種類、販売市場等を考慮して決定しており、事業区分毎の主な内容は次のとおりであります。

事業区分	主 要 な 内 容
住宅事業	一般住宅、集合住宅の請負建築工事、建売住宅、住宅用宅地の販売、住宅部材の製造販売
ホテル事業	ホテル業、レストランの経営、披露宴・パーティー等の請負に関する事業
ビール・飲料事業	ビールの製造・販売、ワインの輸入・販売
その他事業	オフィスビルの賃貸等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (単位：百万円)

	当 連 結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 期 間	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,055	1,113	主なものは親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

	当 連 結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 期 間	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	11,462	15,696	その主なものは、親会社における余資運用資金(現金預金及び有価証券)、福利厚生施設及び長期投資資産(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計期間(自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計期間(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計期間(自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計期間(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計期間末 (平成17年10月31日)			前連結会計期間末 (平成16年10月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額
建物・構築 物	百万円 1,850	百万円 927	百万円 923	百万円 2,597	百万円 1,482	百万円 1,115
機械・運搬 具・備品	4,332	3,283	1,048	4,391	2,874	1,516
合 計	6,182	4,211	1,971	6,989	4,356	2,632

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計期間末 (平成17年10月31日)	前連結会計期間末 (平成16年10月31日)
	百万円	百万円
一 年 以 内	980	1,194
一 年 超	1,073	1,566
合 計	2,053	2,760

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計期間末 (平成17年10月31日)	前連結会計期間末 (平成16年10月31日)
	百万円	百万円
支 払 リ ー ス 料	1,322	1,455
減価償却費相当額	1,190	1,315
支 払 利 息 相 当 額	85	106

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引)

1 . 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等	事業上の関係					
個人主要株主	中村 功	東京都 東 港 区	-	当社取締役	(被所有) 直接 16.2%	-	-	土地建物の賃貸	4	-	-	
								-	-	長期貸付金	243	
								利息の取 受	6	-	未収入金	0
								(株)沙理 代表取締役 への資金援助	-	-	長期貸付金	75
								東日本ライン (株)代表取締役 への施設賃貸・ 資金援助	-	-	破産債権・更 生債権等	191
								(有)中村興産	-	-	短期貸付金	20
役員	鈴木 直一	埼玉県 さいたま 市	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0%	-	-	従業員用の社 宅賃借	1	前払用	0	
								資材置き場 の地代	0	前払用	0	
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東京映像制作(株)	東京都 東 中 央 区	30	映画制作	-	-	資金援助	-	-	破産債権・更 生債権等	922	
個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	岩手製綿(株)	岩手県 盛 岡 市	10	寝具の製造 卸	-	兼任 1人	従業員制服の 購入	制服購入	4	未払金	1	
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)東京 ヴィーナス 歌劇団	東京都 東 中 央 区	10	演劇・演芸・ 音楽公演等の 企画・制作及 び興行	-	-	-	店舗の改修工 事の請負	22	完成工事未 収入金	121	
										立替金	35	

(注) 1 . 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 . 中村功は平成 17 年 10 月 20 日まで当社取締役でありました。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

中村功に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。長期貸付金の返済条件は毎年 9 月 30 日に元金 2 百万円及びこれに対応する利息を返済しております。なお、返済条件については毎年見直すこととしております。また、土地建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料金額を決定しております。

(株)沙理に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件については、同社の資金状況に応じ返済を受けることとしております。なお、担保は受入れておりません。

東日本ライン(株)については、中村功が議決権の 50.0%を直接所有しております。同社に対する資金の貸付については、現在同社が実質的営業活動を行っていないため利息を計上しておらず、未収利息の償却を行っております。また、返済条件は特に定めておりません。なお、担保は受入れておりません。

(有)中村興産については、中村功が議決権の 100.0%を直接所有しております。同社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件については、同社の資金状況に応じ返済を受けることとしております。なお、担保は受入れておりません。

東日本水産(株)については、中村功が議決権の 66.7%を直接所有しております。同社に対する資金の貸付については、現在同社が実質的営業活動を行っていないため利息を計上しておらず、未収利息の償却を行っております。また、返済条件は特に定めておりません。なお、担保は受入れておりません。

当社の取締役鈴木直一からの社宅及び資材置場の賃借は、近隣の取引実勢に基づいて賃借料金額を決定しております。

東京映像制作(株)については、中村功が議決権の60.0%を直接所有しております。同社に対する資金の貸付については、現在同社が実質的営業活動を行っていないため利息を計上しておらず、未収利息の償却を行っております。また、返済条件は特に定めておりません。なお、担保は受入れておりません。

岩手製綿(株)については、当社の監査役鎌田哲爾が議決権の83.0%を直接所有しております。同社からの制服購入は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(株)東京ヴィーナス歌劇団との店舗改修工事請負については、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、返済条件については平成23年7月までの分割払いとしております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼務等	事業上の関係				
関連会社	東日本沢内総合 開発(株)	岩手県 沢内村	150	ビールの 製造販売	(所有) 直接 23.3% 間接 8.7%	兼任 1人	資金援助	債務保証	1,099	-	-
関連会社	(株)東日本ウッド ワークス中部	三重県 伊賀市	80	木材ﾌﾟﾚｶｯﾄ	(所有) 直接 48.7%	-	資金援助	債務保証	345	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

東日本沢内総合開発(株)に対する債務保証については、運転資金及び設備資金調達のため、金融機関からの借入等に対する保証です。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。

東日本ウッドワークス中部(株)に対する債務保証については、運転資金及び設備資金調達のため、金融機関からの借入等に対する保証です。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。

(税効果会計)

当連結会計期間末 (平成17年10月31日)	前連結会計期間末 (平成16年10月31日)
(1)繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	(1)繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
親会社の繰越欠損金 4,990 百万円	親会社の繰越欠損金 5,786 百万円
連結子会社の繰越欠損金 3,999	連結子会社の繰越欠損金 3,543
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,682	清算予定連結子会社投資差額 744
事業整理損失引当金 2,316	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,120
固定資産評価損否認 4,017	固定資産評価損否認 4,035
未成分譲土地評価損否認 914	未成分譲土地評価損否認 834
投資有価証券等評価損否認 141	投資有価証券等評価損否認 141
賞与引当金 252	賞与引当金 285
退職給付引当金損金算入限度超過額 460	退職給付引当金損金算入限度超過額 834
役員退職慰労引当金否認 207	役員退職慰労引当金否認 226
固定資産未実現利益 101	固定資産未実現利益 101
その他 481	その他 225
繰延税金資産 小計 19,566	繰延税金資産 小計 17,880
評価性引当額 13,045	評価性引当額 8,680
繰延税金資産 合計 6,521	繰延税金資産 合計 9,200
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 21	その他有価証券評価差額金 8
繰延税金負債 合計 21	繰延税金負債 合計 8
繰延税金資産の純額 6,499	繰延税金資産の純額 9,191
(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	永久に損金に算入されない項目 45.7
	永久に益金に算入されない項目 8.1
	住民税均等割等 27.7
	評価性引当額 10.5
	親子会社間の税率差異 2.1
	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 92.8

(有価証券の時価等)

当連結会計期間末(平成17年10月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を越え るもの	(1) 株式	26	80	53
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	26	80	53
連結貸借対照表計上 額が取得原価を越え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		26	80	53

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 外国金融公社債	11
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買銘柄を除く)	54

3. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券 社 債	-	11	-	-

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
336	19	0

前連結会計期間末（平成 16 年 10 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を越え るもの	(1) 株式	26	48	21
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	26	48	21
連結貸借対照表計上 額が取得原価を越え ないもの	(1) 株式	1	1	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1	1	0
合計		28	49	21

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
劣後債券	100
外国金融公社債	10
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買銘柄を除く)	52
割引金融債	304

3. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
社 債	-	110	-	-
そ の 他	304	-	-	-

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
38	1	-

(デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益)

1. 取引の状況に事項

当連結会計期間 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕	前連結会計期間 〔自平成15年11月1日 至平成16年10月31日〕
<p>(1)取引の内容及び利用目的 当社グループでは、当社及び連結子会社銀河高原ビール㈱でデリバティブ取引を利用しております。 当社は借入金の支払利息を確定する目的で金利スワップ取引を利用しております。 連結子会社銀河高原ビール㈱では仕入原価を確定し、販売利益を確保する為に為替予約取引を行っております。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的 当社グループでは、当社及び連結子会社銀河高原ビール㈱でデリバティブ取引を利用しております。 当社は借入金の支払利息や債券の受取利息を確定する目的で金利スワップ取引を利用しております。 連結子会社銀河高原ビール㈱では仕入原価を確定し、販売利益を確保する為に為替予約取引を行っております。</p>
<p>(2)取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建債権債務の範囲内で行なうこととし、投機目的のためにデリバティブ取引は行なわない方針であります。 また、金利関連におけるデリバティブ取引については、キャッシュ・フローの固定化又は金利変動リスクの回避を目的として行なうこととし、投機目的のためにデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p>	<p>(2)取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建債権債務の範囲内で行なうこととし、投機目的のためにデリバティブ取引は行なわない方針であります。 また、金利関連におけるデリバティブ取引については、キャッシュ・フローの固定化又は金利変動リスクの回避を目的として行なうこととし、投機目的のためにデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p>
<p>(3)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨関連、金利関連のデリバティブ取引はいずれも信用度の高い銀行を通じて行なっているため、契約が履行されないリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(3)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨関連、金利関連のデリバティブ取引はいずれも信用度の高い銀行を通じて行なっているため、契約が履行されないリスクはほとんどないと認識しております。</p>
<p>(4)取引に係るリスク管理体制 通貨関連、金利関連におけるデリバティブ取引の実行及び管理は当社においては財務部で、銀河高原ビール㈱では経理課で行なっております。 その実行については、職務権限規程に基づき代表取締役の稟議決裁を受けております。</p>	<p>(4)取引に係るリスク管理体制 通貨関連、金利関連におけるデリバティブ取引の実行及び管理は当社においては財務部で、銀河高原ビール㈱では経理課で行なっております。 その実行については、職務権限規程に基づき代表取締役の稟議決裁を受けております。</p>
<p>(5)その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(5)その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

種 類	当連結会計期間末 (平成17年10月31日)				前連結会計期間末 (平成16年10月31日)			
	契約額等		時価	評価額等	契約額等		時価	評価額等
		うち1年超				うち1年超		
為替予約取引 買 建 ユーロ	13	-	13	0	10	-	10	0
合 計	13	-	13	0	10	-	10	0

(注) 時価の算定は先物為替相場によっております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定給付型の制度として企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、平成17年10月1日より企業年金制度をキャッシュバランスプランへ、また確定拠出年金法の施行に伴ない退職一時金制度と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しました。

連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計期間末 (平成17年10月31日)	前連結会計期間末 (平成16年10月31日)
イ. 退職給付債務	3,376	5,659
ロ. 年金資産	2,255	2,717
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,120	2,941
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	163
ホ. 未認識数理計算上の差異	22	624
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	1,143	2,153

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 親会社における退職一時金制度と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	当連結会計期間末 (平成17年10月31日)	前連結会計期間末 (平成16年10月31日)
退職給付債務の減少	1,588	-
適格退職年金資産の減少	1,071	-
未認識会計基準変更時差異	0	-
未認識数理計算上の差異	71	-
退職給付引当金の減少	445	-

また、退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移管額は6百万円であり、4年間で移管する予定であり、当連結会計年度末時点の未移管額6百万円は「その他流動負債」に含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	前連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
イ. 勤務費用	395	348
ロ. 利息費用	109	114
ハ. 期待運用収益	52	48
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	163	163
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	414	399
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	304	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	103	976
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う利益	438	-
リ. 確定拠出年金掛金	5	-
計(ト+チ+リ)	536	-

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 親会社において、退職給付制度の移行が行われたことにより、過去勤務債務の償却額(費用の減少)が生じております。

3. 親会社において、数理計算上の差異の処理方法を変更しております。なお、変更に伴う数理計算上の差異の費用処理額は745百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計期間 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕	前連結会計期間 〔自平成15年11月1日 至平成16年10月31日〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理	5年
親会社	5年	5年
子会社	5年	5年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
ヘ. 過去勤務債務の処理年数	発生時一括処理	-

(1株当たり情報)

当連結会計期間 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕	前連結会計期間 〔自平成15年11月1日 至平成16年10月31日〕
1株当たり純資産額 105円02銭	1株当たり純資産額 332円42銭
1株当たり当期純損失 227円91銭	1株当たり当期純利益 0円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当連結会計期間 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕	前連結会計期間 〔自平成15年11月1日 至平成16年10月31日〕
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	8,186	26
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,186	26
期中平均株式数 (株)	35,918,535	35,933,798

(重要な後発事象)

1. 資本の減少

当社は、平成17年10月20日開催の臨時株主総会において、資本の減少について承認することが決議され、平成17年11月24日に資本の減少を行ないました。

(1) 減資の目的

欠損金の補填に備えるため、また、今後の柔軟な資本政策の展開を可能とするため。

(2) 減少すべき資本の額

資本の額7,873,372,130円を4,000,000,000円減少して、3,873,372,130円とする。

(3) 資本の減少方法

資本の額4,000,000,000円を無償で減少する。

(4) 減資の日程

取締役会決議日	平成 17 年 8 月 25 日
臨時株主総会決議日	平成 17 年 10 月 20 日
債権者異議申述公告日	平成 17 年 10 月 21 日
債権者異議申述最終期日	平成 17 年 11 月 22 日
効力発生日	平成 17 年 11 月 24 日

2. 第三者割当増資

当社は、平成 17 年 10 月 20 日開催の臨時株主総会に基づき、以下のとおり第三者割当による普通株式および優先株式を有利発行し、平成 17 年 11 月 25 日に払込が完了いたしました。

(1) 普通株式

発行新株式数	10,000,000 株
発行価額	1 株につき 200 円
発行価額の総額	2,000,000,000 円
資本組入額	1 株につき 100 円
資本組入額の総額	1,000,000,000 円
申込期日	平成 17 年 11 月 25 日
払込期日	平成 17 年 11 月 25 日
配当起算日	平成 17 年 11 月 1 日
新株券交付日	平成 17 年 11 月 26 日
割当先および株式数	有限会社東日本ハウスホールディングス 10,000,000 株
資金の使途	借入金の返済

(2) 優先株式

発行株式の種類・名称	東日本ハウス株式会社第 1 回 A 種優先株式
発行新株式数	10,000,000 株
発行価額	1 株につき 200 円
発行価額の総額	2,000,000,000 円
資本組入額	1 株につき 100 円
資本組入額の総額	1,000,000,000 円
申込期日	平成 17 年 11 月 25 日
払込期日	平成 17 年 11 月 25 日
配当起算日	平成 17 年 11 月 1 日
新株券交付日	平成 17 年 11 月 26 日
割当先および株式数	有限会社東日本ハウスホールディングス 10,000,000 株
資金の使途	借入金の返済

以上の結果、平成 17 年 11 月 25 日付で発行済株式総数は普通株式 45,964,842 株、優先株式 10,000,000 株、資本金 5,873,372,130 円となりました。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める住宅事業及びホテル事業は、生産実績を定義することが困難であるため、ビール・飲料事業のみ生産実績を記載しております。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計期間 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕	前連結会計期間 〔自平成15年11月1日 至平成16年10月31日〕
ビール・飲料事業	3,028	5,139

(注) 金額は販売価額により表示しております。

2. 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

(単位：百万円)

	工 事 別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高			当 期 施工高
						手 持 工事高	うち施工高	%	
当連結会計期間 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕	建 築 部 門	34,561	55,498	90,060	60,034	30,025	16.2	4,916	59,100
	不動産部門	223	3,711	3,935	3,593	341	-	-	-
	計	34,784	59,210	93,995	63,628	30,367	-	-	-
前連結会計期間 〔自平成15年11月1日 至平成16年10月31日〕	建 築 部 門	42,771	61,787	104,558	69,997	34,561	16.8	5,850	69,216
	不動産部門	413	1,343	1,757	1,534	223	-	-	-
	計	43,185	63,130	106,316	71,531	34,784	-	-	-

(注) 1. 上記金額は全て販売価額により表示しております。

2. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。従って当期完成工事高にも、かかる増減額が含まれております。

3. 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

4. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致いたします。

5. 建築部門の完成工事高は、木造注文住宅の建築施工が冬季の積雪等の影響により下半期に集中する傾向にあります。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計期間 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕	前連結会計期間 〔自平成15年11月1日 至平成16年10月31日〕
住宅事業	64,260	72,253
ホテル事業	9,864	10,671
ビール・飲料事業	3,889	5,786
その他の事業	136	151
計	78,151	88,863